

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年2月21日至平成24年5月20日）
【会社名】	アーucklandサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 勝司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 坂本 雅俊
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 坂本 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(百万円)	24,521	24,308	95,330
経常利益(百万円)	2,605	2,513	8,960
四半期(当期)純利益(百万円)	1,098	1,378	4,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,133	1,469	4,508
純資産額(百万円)	37,544	41,742	40,614
総資産額(百万円)	63,828	65,786	63,334
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.17	67.99	211.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.9	61.2	61.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州の政府債務危機等による欧米経済の先行きへの懸念などから、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は243億8百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は23億54百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は25億13百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益については、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上があったことにより、13億78百万円（前年同期比25.5%増）と増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

巨大店舗がリードするホームセンター部門の売上高は168億90百万円（前年同期比4.8%減）となりました。昨年オープンした新店2店舗が寄与したものの、昨年の東日本大震災直後の復旧等需要の反動に加え、春先の天候不順によりホームセンター既存店売上高が9.2%減となったためであります。

その他小売部門の売上高は16億58百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は185億49百万円（前年同期比4.1%減）となりました。粗利率は改善したものの、営業利益については減収を補えず、12億63百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

<卸売事業>

全国のホームセンター既存店売上高は低迷する中で、新規取引先の開拓に努めた結果、卸売事業の売上高は20億39百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億87百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の直営店が前年同期末比6店舗増加等、積極的な事業展開により、売上高は30億69百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は5億17百万円（前年同期比45.4%増）と好調に推移しました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は6億48百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2億80百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して24億52百万円増加し、657億86百万円となりました。前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期となるため、流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して13億24百万円増加し、240億44百万円となりました。未払法人税等の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して11億28百万円増加し、417億42百万円となりました。四半期純利益により、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,800	202,698	-
単元未満株式	普通株式 10,543	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,500	-	410,500	1.98
計	-	410,500	-	410,500	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	2,637
受取手形及び売掛金	2,421	3,162
商品及び製品	10,180	11,730
その他	1,507	1,858
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	16,782	19,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,531	27,204
土地	7,898	7,898
その他(純額)	1,540	1,598
有形固定資産合計	36,970	36,701
無形固定資産		
のれん	3	2
その他	1,986	1,975
無形固定資産合計	1,990	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	774	838
敷金及び保証金	5,613	5,629
その他	1,495	1,540
貸倒引当金	292	285
投資その他の資産合計	7,591	7,722
固定資産合計	46,551	46,401
資産合計	63,334	65,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	7,680
短期借入金	6,400	6,600
1年内返済予定の長期借入金	86	86
未払法人税等	2,244	1,025
賞与引当金	209	446
その他	3,262	2,793
流動負債合計	17,307	18,632
固定負債		
長期借入金	40	18
長期預り保証金	3,323	3,350
事業再構築引当金	2	1
退職給付引当金	268	273
役員退職慰労引当金	427	423
資産除去債務	1,061	1,067
その他	289	276
固定負債合計	5,412	5,411
負債合計	22,719	24,044

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	26,737	27,812
自己株式	638	638
株主資本合計	39,166	40,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
その他の包括利益累計額合計	6	0
少数株主持分	1,442	1,501
純資産合計	40,614	41,742
負債純資産合計	63,334	65,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	24,521	24,308
売上原価	16,165	15,605
売上総利益	8,356	8,702
販売費及び一般管理費	5,871	6,347
営業利益	2,484	2,354
営業外収益		
受取利息	7	6
仕入割引	34	71
持分法による投資利益	19	19
その他	63	66
営業外収益合計	125	164
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	1
営業外費用合計	5	5
経常利益	2,605	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
その他	0	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438	-
災害による損失	176	-
店舗閉鎖損失	5	8
その他	21	17
特別損失合計	643	33
税金等調整前四半期純利益	1,986	2,480
法人税、住民税及び事業税	1,022	997
法人税等調整額	193	8
法人税等合計	828	1,005
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	1,475
少数株主利益	58	96
四半期純利益	1,098	1,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157	1,475
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	5
その他の包括利益合計	23	5
四半期包括利益	1,133	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	1,373
少数株主に係る四半期包括利益	58	96

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
1 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれん償却額及び負のれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
減価償却費 583百万円	減価償却費 576百万円
のれん償却額 0百万円	のれん償却額 0百万円
負のれん償却額 4百万円	負のれん償却額 4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,344	2,003	2,605	567	24,521	-	24,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,666	-	240	3,906	3,906	-
計	19,344	5,670	2,605	807	28,428	3,906	24,521
セグメント利益	1,636	304	356	180	2,478	6	2,484

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,549	2,039	3,069	648	24,308	-	24,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3,321	-	288	3,615	3,615	-
計	18,554	5,361	3,069	937	27,923	3,615	24,308
セグメント利益	1,263	287	517	280	2,348	6	2,354

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円17銭	67円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,098	1,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,098	1,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月28日

アーランドサカモト株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。